

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
11	小池 義治（10）	<p>1. 財政調整基金の適正な規模はどれほどか</p> <p>財政調整基金は、経済情勢の変動による財源不足や災害等の緊急時に対応するための積立金であり、市に必要な「貯金」であると理解している。</p> <p>昨年4月の新型コロナウイルス感染拡大期においては、飲食店等に対する休業要請の協力金等の一時的な財源として、財政調整基金が用いられた。同様の動きは県内他市においてもあり、新聞等では各市町の1人当たりの財政調整基金残高を比較した報道がされ、本市の財政調整基金が人口規模の割にかなり少ない現状が白日の下になった。</p> <p>南海トラフ巨大地震などの大災害はいつ起こるか知れず、不測の事態に備えた計画的な積立てが必要と考え、以下質問する。</p> <p>(1) 中長期的に見て、本市の財政調整基金の適正規模はどれほどと考えているか。</p> <p>(2) 本市の1人当たりの財政調整基金残高が、他市と比べて少ない理由は何か。</p> <p>(3) 裾野市（人口：5万1000人余）は2月15日に、新型コロナウイルス感染拡大に伴う税収減により将来的に財源不足に陥るおそれがあるとして、独自の財政非常事態宣言を発令した。裾野市は発令の理由を、2009年度に約86億円あった財政調整基金が2021年度には約21億円まで減る見込みなどとしているが、約5倍の人口比を考慮すれば、本市の財政調整基金（令和2年度末残高見込み：約33億円）のほうがはるかに少ない。本市においても裾野市同様に財政非常事態宣言を発令する可能性はあるか。</p> <p>2. 新型コロナ第3波で本市職員のテレワークはいかに行われたか</p> <p>「第3波」と言われる令和2年11月頃からの新型コロナウイルスの全国的な感染拡大期において、政府は、人との接触機会を減らすため、テレワーク推進を強化するように改めて求めた。</p> <p>また、今年2月17日に開催された政府の成長戦略会議においてもテレワークの重要性が強調され、西村経済再生相は会議後に「機材が調っていないとか、そんな言い訳は通じない世界。これができないようでは成長が見込めない。今できなくてどうするか。」と述べている。</p> <p>本市では昨年8月に、デジタル変革宣言をし、その中にはテレワーク先進都市を目指すことが盛り込まれている。テレワーク先進都市を目指すからには、まずは富士市役所において全国で最も先進的なレベルのテレワーク勤務がされるべきであり、コロナ禍が一定の収束をした後も、後戻りしない制度設計が必要と考える。以下質問する。</p> <p>(1) 「第3波」の間、本市職員のテレワーク勤務の実施率ほどの程度であったか。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発 言 の 要 旨	答 弁 者
11	小池 義治（10）	<p>(2) 職場のテレワークを進めるには、まずは役職者から実践することが肝要と考える。部長職、課長職のテレワーク勤務率はどれほどであったか。</p> <p>(3) 令和2年9月定例会において、まちづくりセンターに職員用無線LANを整備する補正予算が計上されたが、どれほど利用されているか。</p>	市長 及び 担当部長